

ボエーム＝バヴェルクの初期講義録
『国民経済学』の一側面

——費用法則と均衡論把握——

塘 茂 樹

一橋大学社会科学古典資料センター

Center for Historical Social Science Literature
Hitotsubashi University

目 次

はじめに.....	1
第一節 価値と費用の一致としての費用法則の把握.....	2
第二節 費用法則の成立条件の認識.....	2
第三節 価値と費用の相互依存の認識.....	4
第四節 費用法則と新旧価値説との関係について.....	5
第五節 費用法則とワルラスの生産の均衡成立の法則.....	7
結 論.....	9
注.....	10
文献表.....	12

ポエーム＝バヴェルクの初期講義録『国民経済学』の一側面

——費用法則と均衡論把握——

塘 茂 樹

はじめに

すでに拙稿(1984)で明かにしたように、ポエーム＝バヴェルクは、1876年の春に、留学先のハイデルベルク大学国家学教授クニースのゼミナールにおいて、法学上の消費貸借(Darlehen, loan)概念を、経済学的には、現在財と将来財の交換現象として把握すべきことを基本的に主張した⁽¹⁾。この主張は、1884年に初版が公表された『資本利子論の歴史と批判』⁽²⁾でも、繰り返されている⁽³⁾。この把握のしかたは、いうまでもなく、利子現象を、異時点間の財の交換比率として把握する現代の一般均衡論を代表するドゥブリューの思想につながるものである⁽⁴⁾。言い替えば、ポエーム＝バヴェルクは、少なくとも利子現象把握に関して、経済学研究を本格的に開始した当初から、現代の均衡論に結び付く把握を展開していたといえる。

ポエーム＝バヴェルクによるこのような均衡論的把握は、利子現象把握にとどまらなかった。彼は、生産論に関してもワルラスと同じ均衡論的把握に到達していた。それは、彼が本格的に経済学の講義を開始する段階においてであった。この点を具体的に明かにすることが、本稿の主題である。その際、すでに公表されているポエーム＝バヴェルクの主要著作を参照すると同時に、昨年、本シリーズ No. 13 において復刻が実現したポエーム＝バヴェルクのインスブルック大学の講義録も利用する。これは、少なくとも 1882 年末までに準備されたものである⁽⁵⁾。従って、本稿は、同講義録の近代経済学史上の意義の一つを明かにするという狙いも持っているといえよう。

さて、生産論におけるポエーム＝バヴェルクの均衡論把握は、彼のいわゆる「費用法則 [Kostengesetz]」の是認のなかに確認することができる。それは、均衡における「価値と費用の一致」およびその相互依存と理解される。そこで本論で、まずは、ポエーム＝バヴェルクの「費用法則」の理論内容を『資本の積極理論』⁽⁶⁾から紹介し、その内容が基本的に、インスブルック大学講義録を準備する段階においてすでに把握されていたことを示そう。そして次に、講義録での説明から、ポエーム＝バヴェルクの「費用法則」の知的ヒントがスミスの自然価格論にあったこと、そして、『歴史と批判』では、リカードウ批判の中で均衡における価値と費用の相互依存として認識されていたことを明かにする。さらに、費用法則は、労働価値説とは矛盾するけれども、限界効用価値説とは矛盾しないこと、そして、古典派とオーストリア学派はともに、費用法則を是認する点で対立しないこともポエーム＝バヴェルクによって主張された。さらに、この費用法則がワルラスの生産の均衡成立の法則と同じものであることをポエーム＝バヴェルクみずから自覚していたことを明かにする。

第一節 価値と費用の一致としての費用法則の把握

ポエーム＝バヴェルクの理解する「費用法則 [Kostengesetz]」とは、『積極理論』の「費用法則」の節の冒頭において次のように説明されている。

「ちょうど主観価値論におけるのと同じく価格論の分野において我々は、文献でも生活経験でも馴染み深い「費用法則」に出くわす。それによると、任意に再生産可能な財の市場価格は、長期的にはその産出費用に一致する傾向をもつ。これを根拠づけるために、次のようなまったく説得的な議論が展開される。任意に再生産可能な財の市場価格は、長期的には [auf die Dauer]、その費用額よりほるか以上に、あるいは、以下に維持されることはない。ある時点で価格が費用以上にかなり上昇した場合、それより先その物品の生産は企業者にとってとくに利得をもたらすものとなる。すると企業者は自分のもうかる業務を拡張する刺激を得るのみならず、新しい企業者が勇気つけられてその見返りのある業務分野に進出することになる。これによって、市場に供給される生産物の量が増大し、そのためついには、供給と需要の法則により、価格の下落の契機となる。その逆に、ある時点で費用以下に市場価格が下落した場合、当該生産の継続は、損失を招くことになるので、多くの企業者によって一部放棄され、一部制限されることになる。それによって、市場への商品の供給は、減少し、このことは結局、供給と需要の法則ゆえに、市場価格の上昇を引き起こさなければならない。」(『積極理論』[第一版 SS. 234-235, 第二版 SS. 234-235, 第三版 S. 411-412, 第四版 S. 307])

つまり、この引用から明かな通り、「長期的に [auf die Dauer]」、任意に再生産可能な財に関するものであること、利得のある限り、企業者が自由に「進出」でき、損失ある限り、その生産を自由に「放棄」したり「制限」できるといういくつかの条件付きで、費用法則は、財の価値がその費用と一致することを主張する命題である。

では、このような価値と費用の一致関係を主張する「費用法則」の成立条件を、ポエーム＝バヴェルクは、いつ認識したのだろうか？

第二節 費用法則の成立条件の認識

この費用法則の成立条件は、すでにインスブルック大学の講義録において認識されていた。つまり、少なくとも経済学の講義の準備段階で、すなわち、『積極理論』初版の公刊の8年以上前にすでに、費用法則を理論的に把握していた。

「任意に生産できる財の市場価格は、生産費用に可能なかぎり等しくなる傾向を持つ。もしある財についてその価格が生産費用をはるかに越えて設定されたなら、売手は多額の利得を得る。しかし、そうなれば、皆がもっと生産するようになる。それによって同じ需要のもとで多くの供給が登場し、よって価格の下落が起る。同様に、価格が生産費よりも下落した場合には反対の動きが起る。生産費は価格がいつも戻ってくるいわば振

子の振動の休止点である。アダム・スミスは、費用水準に落ち着いた価格を自然価格と呼ぶ。(もっとも費用水準にとどまらない価格水準も多数あるが) よりよくは、この価格は費用価格と呼ばれる。

費用法則は、需要と供給の一般法則のうち特殊法則にしか過ぎない。これは、価格を厳密に規定するけれども、任意に生産される財にだけ、しかも、長期的に [auf die Dauer] のみあてはまるにすぎないのであって、すべての個々の場合に妥当するわけではない。(講義録 第三分冊 第 64 節)

このように、すでに、講義録において「任意に生産可能な物」と「長期において」という限定付きで成立しうる特殊法則として、理論的に費用法則を捉えていた⁽⁷⁾。この把握がきわめて冷静かつ理論的であることは、講義録における労働価値説の扱われかたと比較して言えることである。つまり、ポエム＝バヴェルクは、同じ講義録でリカードウやケアリや社会主義者達によって唱えられた労働価値説が「誤りである」ことを主張するために、反例の存在を指摘している(第三分冊 第 29 節)。ところが、同じく反例が存在する費用法則を「誤り」と断定せずに、「特殊法則」と認めている。そして、この費用法則に対する扱いこそポエム＝バヴェルクの方法論的立場でもあった⁽⁸⁾。もちろんこの労働価値説論者としてのリカードウ批判は、後に撤回されることになる。その点については、次の節で改めて述べることにする。

次にこの引用に関して注意すべきより重要な点は、費用法則を、アダム・スミスの自然価格に市場価格が長期的に一致する法則として捉えている点である。このことから、直ちに、費用法則が、アダム・スミスの自然価格論と同一物であると考えてはならない。というのも、スミスの自然価格とは、上の引用のように何の説明もない生産費と同義ではないからである。つまり、『諸国民の富』第一編第七章に従えば、「あらゆる社会またはその近隣には、労働や資財のさまざまな用途ごとに、賃金と利潤との双方について通常率または平均率というもの」があって、それらは「自然率」とも呼ばれている。

「ある商品の価格が、それを産出し、調整し、またそれを市場へもたらすために使用された土地の地代と、労働の賃金と、資財の利潤とを、それらの自然率に従って支払うのに十分で過不足がない場合には、このときその商品は、その自然価格ともよばれるべきもので売られているのである。」(『諸国民の富(一)』大内・松川訳 p. 202)

つまり、スミスの「自然価格」とは、自然率で計算された生産費のことである。にもかかわらず、ポエム＝バヴェルクは、少なくとも同じ講義録の第 108 節「労働賃金の水準」において「賃金が長期的に [auf die Dauer] 通常達成しなければならないような自然の水準など存在しない」と主張し、次の第 109 節で「リカードウによってうちたてられ、社会主義者によって命名された」賃金鉄則を批判しているのである。そしてその代わりに、彼は、賃金が労働の需要と供給の関係によって労働市場において決定されることを主張している⁽⁹⁾。

従って、ポエム＝バヴェルクは、スミスの自然価格論そのものを「費用法則」と考えているのではない。むしろ、市場価格と自然価格との関係について、スミスが中立的に説明している次の部分の一部を強調して「費用法則」と考えているものと思われる。

「ある商品が普通売られる実際価格は、その市場価格と呼ばれる。市場価格は、自然価格を上回るか、それを下回るか、またはそれと正確に同一であるか、のいずれかである。」(同上 p. 203)

つまり、ポエム＝バヴェルクは、この最後の一致関係を強調するのである。従って、彼は、ミス流の「自然率」を想定しない生産費と生産物の価値との一致関係を、古典派の自然価格論に見いだしていると理解すべきである。これが、ポエム＝バヴェルクによる均衡論の発見であったということはいうまでもない。

そして、価値と費用の一致関係は、さらに、ポエム＝バヴェルクによって、前者が後者を規制すると読むこともできるし、その逆とも読むことができると主張された。つまり彼は、均衡における価値と費用の相互依存の認識にも到達した。それは、『歴史と批判』のリカードウ批判においてであった。

第三節 価値と費用の相互依存の認識

ポエム＝バヴェルクは、初期講義録の準備段階では、リカードウの『経済学および課税の原理』(以下『原理』と略称)を十分読むことなく、当時の通説に従って批判していたけれども、『歴史と批判』の準備段階でみずからの視点に基づいて、冷静にリカードウの『原理』を読み直している。まずこの事実を確認しよう。

まず、初期講義録においては、通説に従った解釈をリカードウに対して採っていた。それは、「リカードウと社会主義者達 [Riccardo⁽¹⁰⁾ und Socialisten]」という表現を使っていること⁽¹¹⁾、そして、前節で指摘したように、単なる労働価値論者としてリカードウを批判していることに端的に現れている。しかしながら、このようなリカードウ解釈は、その直後の『歴史と批判』の準備段階で完全に放棄される。そこでは、リカードウが価値修正論を『原理』の第一章で展開していることや、労働価値説の妥当しない第一の例外、すなわち、書画、骨董、ワイン、稀観書といった「稀少財」の存在⁽¹²⁾と、そして第五の例外、すなわち、同じ投下労働量であっても前貸しの大きさが異なる財の存在⁽¹³⁾に気付いていたことを指摘している。そして最終的には、『国家学辞典』の「価値」という項目のなかで、

「正確に見るならば、労働価値説ではなく、費用理論を教えたリカードウは、ずっと長い間、労働価値説の著名な代表者の一人として通用し続けた。」(「価値」『国家学辞典』初版(1894)第6巻 S. 688)

と説明し、ポエム＝バヴェルクは、リカードウを、費用価値論者と把握するに至るのであった。

もちろん、『歴史と批判』の準備段階においては、あくまでリカードウの資本利子論を批判することを主目的として彼の『原理』を読んだに過ぎなかった。にもかかわらず、冷静に原典を自らの視点にそって読むことができたために、ポエム＝バヴェルクは、リカードウの『原理』の中に、費用法則が前提されていることも認識し、さらに、均衡における価値と費用との相互依存を主張することによってリカードウ批判を展開しているのである。

まず、リカードウに対する無数の批判の言葉と対照的に、費用法則を前提していることに関して、

ポエーム＝バヴェルクは、「まったく正しい [ganz richtig]」と述べている。

「賃金と利得と（場合によっては考えられるべき地代を差し引いた）生産物からの収入が、鉄のきづなで結ばれているということは、まったく正しい。資本利得は収入から賃金を差し引いた差よりも決して多くなったりしないし、決して小さくなったりしないことは、まったく正しい。しかし、このきづなをあたかも収入額と賃金水準が [利得水準を] 決定しているとか、利得率が決定されているとみることは、誤り [falsch] である。リカードウが利得水準を賃金水準の帰結であると説明したのと同様に、彼は、その反対に、賃金水準を利得水準の帰結として説明することが可能であった。彼はそれをしなかった。というのも、賃金水準が独立した根拠、つまり労働という要素に固有の決定根拠に依存していることをまさしく認めたからである。しかし、リカードウは、彼が労賃について認めたものを資本利得の場合に見過ごしてしまったのである。」『歴史と批判』（初版 SS. 106-107, 第二版 SS. 107-108, 第三版 SS. 109-110, 第四版 SS. 80-81）

そして次に、この引用から明かなように、収入（価値）＝資本利得＋賃金（費用）から変形して導出された費用法則、すなわち、

$$\text{資本利得} = \text{収入} - \text{賃金}$$

の右辺の各要素が左辺を決定しているということは、誤りであるとしている。さらに左辺が右辺の帰結であるともいえるし、その逆であるともいえるとポエーム＝バヴェルクが判断していることは、とりもなおさず、彼が、これを単なる定義として捉えているのではなく、各要素の相互依存関係の認識を表明しているといえる。つまり、逆説的ではあるけれど、ポエーム＝バヴェルクは、リカードウ批判をするために冷静に『原理』を読みながら価値（収入）と費用（資本利得＋賃金）の相互依存関係の認識を深めていったのであった。言い替えるならば、冷静な批判のなかから経済学上重要な認識を深めていったのである。

第四節 費用法則と新旧価値説との関係について

(1) 費用法則を条件付きで是認し、労働価値説を批判するポエーム＝バヴェルクは、当然それら両者の関係の吟味へと向かった。そして、『歴史と批判』の第 12 章「搾取説」での、ロードベルトゥスに対する批判において、労働価値説との両立不可能性が主張された。その批判の内容は、ロードベルトゥスの学説が重要な諸点で自己矛盾をきたしていることを示すことである⁽⁴⁴⁾。この「自己矛盾をきたしている」諸点とは、「労働価値説」と「異常な利得の平準化 [Nivellierung]」である。

このロードベルトゥスの「異常な利得の平準化」は、ポエーム＝バヴェルクによって、「費用法則」として解釈されている。彼の理解によれば、ロードベルトゥスは、この「異常な利得の平準化」を「ほのめかしている」に過ぎないとして、自ら補足を加える。

「ロードベルトゥスが短く述べたままで中断したこの事例の観察をもっとすすめてみよう。どのようにして、増大した資本投下は、異常に高い利得率を平準化するのか？ 明

かに、増加した資本とともに当該製品の生産が増加され、その供給の増大によって労賃を差し引いた後でなおも賃料としてその国で一般的な利得率が残されているかぎり、その生産物の交換価値が引き下げられることによってである。我々の上の靴製造業の例では、50%という異常な利得率が5%の平均率に平準化することは、明かに、次のように把握しなければならないであろう。50%という高い利得率によって引き付けられて、一方では、多数の人が靴製造業に新しく就業し、他方これまでの靴製造業主は、その生産を拡大する。これによって、靴商品の供給が増大し、それによってその価格と交換価値は下落する。この過程は、10人の労働者が靴製造業で生産する年間生産物の交換価値が、10000フローリンから、5500フローリンに下落するまで作用する。それから、企業者には、5000フローリンという必要賃金を差し引いた後、500フローリンの賃料が残される。これは、10000フローリンの経営資本が回収されたうえで、その国で一般的となっている5%の率で利子を生じたのである。もしも、靴製造業における利得が、もはや、上で描いた平準化の過程を繰り返すほど異常ではない場合には、そこで達成された水準で靴商品の交換価値が持続的に固定されるに違いない。」(『歴史と批判』初版 SS. 410-411, 第二版 SS. 487-488, 第三版 SS. 493-494, 第四版 S. 361)

以上の引用からポエーム=バヴェルクがロードベルトゥスの「利得の平準化プロセス」を、初期講義録で「費用法則」と呼んだものとして解釈していることは明らかである。そして、費用法則(利得の平準化)と労働価値説が両立しないことを示す単純な例を挙げたあと一般化して次のように述べている。

「生産物が実際に長期的にそのなかに付加された労働に比例して交換され、ある生産における賃料の大きさがそこで実際に投下された労働の量に従うならば、資本利得の平準化は不可能である。あるいは、資本利得の平準化が起こるならば、生産物がそれに付加された労働に比例して交換され続けることは不可能であるし、しかも、結局獲得されるべき賃料の総額を投下された労働の量が規定することも不可能である。」(『歴史と批判』初版 S. 413, 第二版 S. 490, 第三版 S. 496, 第四版 S. 363)

このように、『歴史と批判』においてポエーム=バヴェルクは、費用法則と労働価値説との間の関係を考察し、両方を同時に支持することが理論的に不可能であることを主張した。さて以上のような旧価値論と費用法則との関係の追求の後に、新価値論のまとめをおこなった。その成果は、1886年の「経済的財価値の基礎」⁽¹⁵⁾として発表された。そこで、自ら支持する新価値論と費用法則との追求が、理論家ポエーム=バヴェルクにとって不可避の課題となったことはいうまでもない。

(2)『財価値論』において、限界効用の原理と費用法則とは矛盾しないことが主張された。そしてその内容をほとんど取り入れた『積極理論』でも繰り返された。

ポエーム=バヴェルクは、限界効用の法則と費用法則が「実質的に一致している」⁽¹⁶⁾あるいは、「費用法則と我々の限界当事者の法則と矛盾」しない⁽¹⁷⁾、あるいは、「費用と価値との一致とは、次々と転化してゆくさまざまな列次の財グループの価値との一致を表明するもうひとつの形式に過ぎない」⁽¹⁸⁾と主張して、『積極理論』でその論証を試みている⁽¹⁹⁾。この無矛盾性を主張するときポエー

ム＝バヴェルクが念頭においていたことは、生産物の価格と生産手段の価格とが一致する状態が、費用法則の成立する世界であると同時に、限界効用原理の成立する世界であるという認識であったと思われる。また、最終生産物の価値が生産手段に帰属している状態は、生産物の価値とその費用（生産手段の価値）との一致の状態でもあったと考えられていたのである。

(3) そしてポエーム＝バヴェルクは、「費用が価値を規制するといっても、実際に正しいのである」⁽²⁰⁾と主張するに至った。これは、均衡における価値と費用の一致と相互依存を認める彼にとっては当然の主張である。言い替えるならば、彼は、決して、価値と費用に関する古典派の見解を全面的に否定したのではなかった。つまり、「費用が価値を規制する」という古典派の主張は、彼において均衡における価値と費用の一致と相互依存の一側面を述べたものであると理解されているのである。このように、ポエーム＝バヴェルクは、価値と費用の因果関係を逆転させることによって古典派からの脱却ないし正統学説の革命を意識していなかったのである。

この点は、彼の紹介論文「オーストリア学派」においても確認できることである。そこで、ポエーム＝バヴェルクは、費用（生産手段の価値）と価値（生産物の価値）の一致関係を説いた上で、その一致関係に関して古典派とオーストリア学派との間に対立はなく、むしろ、その一致の「究極の原因」についてのみ見解が異なっているにすぎないと発言しているのである。

「生産物の価値は、その生産手段の限界効用ないし価値と一致する、あるいは、使用済みの名称で呼ぶと、その費用の額と一致する。

しかし、この一致の究極の原因 [Ursache] について、オーストリア学派の経済学者達は、古い理論とはまったく別の見解をもっている。古い理論は、費用と価値との関係を、次のように説明する。すなわち、費用の水準が原因である、つまり、究極の最終的な原因であり、生産物の価値は結果であると。古い理論は、財の価値を説明するという経済学の課題を、「価値の究極の規制者」としての費用に訴えることで満足して終わらせてしまった。……」（「オーストリア学派」F. X. Weiss ed. (1924) p. 213）

いにかえるならば、費用と価値の一致関係は、古典派とオーストリア学派の共通理解であり、その理由付けに関してだけ両者が異なるに過ぎないと主張されている。ただ、この原因に関するオーストリア学派と古典派との相違が強調されすぎたために、ポエーム＝バヴェルクの一致関係の是認が不注意な読者によって見落とされたようである。また確かに、ポエーム＝バヴェルク自身も古典派の客観的価値論から主観価値論への「コペルニクス的変革」を唱えている。しかし、ジェヴォンズ的に古典派を完全に捨て去るという意味に解釈されてはならないのである。

第五節 費用法則とワルラスの生産の均衡成立の法則

以上のようなポエーム＝バヴェルクの継承した費用法則とは、ワルラスの『純粋経済学要論』（以下『要論』と略称）において「生産の均衡成立の法則」とよばれているものである。その主張は、「市場の均衡が成立するためには、言い替えれば、価値尺度財で表されたこれらすべての用役とすべての生産物の価格が静止状態にあるためには、生産物の販売価格が用役からなる生産費に等しくなければならない」⁽²¹⁾ということである。そして、実際、ポエーム＝バヴェルクは、ワルラスに贈

ってもらった『要論』第二版の見本刷りに対する論評を述べた 1888 年 8 月 7 日付けワルラス宛の書簡⁽²²⁾の中で、

「我々は、事実上、我々の科学の最も重要な基礎論において同一見解であります。我々は、価値の理論においてそうでありますし、(非本質的な個別の点は無視するとして) 交換の理論においてもそうです。そしてまた、我々は、生産物の価値とその生産手段 [services producteurs] の価値との関係についてのきわめて重要な問題に関しても同じ見解を持っています。」

と書いている。この最後の文章が示しているように、費用法則の是認がワルラスの立場と同じであることを、ポエーム=バヴェルクははっきりと自覚していたのである⁽²³⁾。

またワルラスは、このことを、『要論』の第四版の序文のなかで次のように回顧している。すなわち、「最初は、ジェヴォンズの考え方に対する反動が起こって、リカードウの生産費説が有力となった。にもかかわらず、交換価値の理論において独立に限界効用の概念に到達したオーストリア学派の経済学者達もまた、生産理論においてこの考え方の論理的な帰結を追求し、生産物の価値と生産手段の価値との間に、私が生産物の価値と原料の間に導入したのとまったく同じ関係を導入した。」と⁽²⁴⁾。

ただ、ポエーム=バヴェルクが費用法則を学んだのは、ワルラスの『要論』からではなかった。というのも『財価値論』の印刷の一カ月前になってはじめて彼は『要論』を読んだからである⁽²⁵⁾。

また、「価値と費用の一致」という表現は、ワルラスの「生産の均衡成立の法則」と同じ内容であって、彼の生産方程式体系で表現された「相互依存関係」の背景にある思想を言葉で表現したものとなっている。ただ、ポエーム=バヴェルクの『積極理論』の生産期間モデル⁽²⁶⁾は、「価値と費用の一致」を前提としていて考えられるけれども、生産要素として同質な労働力の一種類だけしか考慮していない。それに対して、ワルラスの均衡体系は、「価値と費用の一致」を前提としていて同時に 2 種類以上の生産要素を明示的に取り扱っている。この費用の内容において両者に違いが存在する。だがこの違いも、後に、費用の内容として労働力や資本財といった個別の諸生産手段の価値合計を考えるべきことがポエーム=バヴェルクによって明言されることによって、解消されることになる。

このような費用の内容説明がポエーム=バヴェルクによって明白になされる契機は、とりわけ 1890 年代以降のハインリッヒ・ディーツェルとの論争⁽²⁷⁾に見い出される。1890 年の「価値論のための中間報告」において、ポエーム=バヴェルクがディーツェルに対して提出した質問の一つは、任意に再生産可能な財の費用として労働以外に物財や貨幣支出を含むかどうか？というものであった⁽²⁸⁾。それに対するディーツェルの答え (1891) と同様に、ポエーム=バヴェルクは、1894 年の「財価値の究極の尺度」と 1912 年の『積極理論』第三版の補論 8 において、

「財価値は長期的にはその「費用」に一致すると主張する命題には 3 つの変種がある。そのうち、第一のものは、実質的に財価値がその財の産出に犠牲にされた労働の量と一致すると主張する。第二のものは、生産労働とならんでその財の生産のためになされた人的犠牲 (待忍, 制欲) が生産者に課する不効用 [disutility] の大きさと一致すると主張する。第三のものは、犠牲にされた諸生産財の価値と一致すると主張する。」(『積極

と述べた後、自分が「費用」というとき、第一、第二の変種を意味しないことを指摘し、「費用財の価値がその生産物の価値を媒介にして限界効用自体から導かれるという命題で私が説くことは、いうまでもなく、生産物の価値がその費用財の価値と一致することを主張する費用法則の第三の変種に関連しているのである」といって、複数の費用財の価値合計としての費用把握を主張している。このように基本的にポエーム＝バヴェルクは、ワルラスと同じ均衡理論をベグライフェンしていたのである。

結 論

「生産費と限界効用とは相互に決定しあうのであって、なんらかの因果連鎖に従って順々に決定されるのではない」(『積極理論』第三版 補論8 SS. 241-242)という、ポエーム＝バヴェルクによって1912年に公表された均衡理論の主張の基礎は、すでに、インスブルック大学で国民経済学の講義を準備した1882年までに形成されていた。それは、長期における再生産可能な財の価値と費用の一致という内容をもつ費用法則の是認であった。そして、この法則は、アダム・スミスの自然価格論における市場価格と自然価格の一致関係をヒントとしていた。さらにポエーム＝バヴェルクは、リカードウの批判を通じて、価値と費用の相互依存の認識を深めていったのである。また、費用法則がワルラスの「生産の均衡成立の法則」であることも、ポエーム＝バヴェルクによって自覚されていた。確かに、ポエーム＝バヴェルクは方程式による記述をしていない。しかし、マルクスの再生産表式やスラッファの商品による商品の生産体系に見いだせる価格方程式の等号の成立が、ポエーム＝バヴェルクの費用法則の数理構造であったといえる。

ところで、ポエーム＝バヴェルクの『積極理論』の生産期間モデルは、近代経済学史の中で、従来ヴィクセルの定式化を通じて理解されてきた。ヴィクセルによってなされたとされる「ワルラスの価値論とポエーム＝バヴェルクの資本理論」の統合は、それ以前に、ポエーム＝バヴェルク自身によって自覚されていたといつてよい。従って、ワルラスとポエーム＝バヴェルクを統合する試みへのきっかけは、ヴィクセルが独創的であったからというよりも、むしろ、ポエーム＝バヴェルクの著書における費用法則の是認にそのヒントが隠されていたというべきであろう。

またシュンペーターが容易にローザンヌ化しえた理由も、本稿で明かにされた事実を知る者にとって、間接的ではあるけれど、容易に納得されるのである。彼は、ウィーン大学において、ポエーム＝バヴェルクのゼミナールに参加していたのである。ゼミでの討論において、「国民経済学」の内容理解が基本的に前提とされていたことは想像にかたくない。しかもポエーム＝バヴェルクのウィーン大学における「国民経済学」の講義録は、同大学の学生に対して、石版刷りの形で販売されるほど基本とされていたのであった⁽³⁰⁾。

最後に、ポエーム＝バヴェルクのインスブルック大学における初期講義録の資料価値は、本稿で明かとなった諸点から認められなければならない。第一に、生産論におけるポエーム＝バヴェルクの均衡論把握の源泉を確認する手がかりが、同講義録のなかにあった。第二に、将来の転形論争へとつながるポエーム＝バヴェルクのマルクス批判の萌芽が形成されていた。つまり『資本論』の第一巻と第三巻との矛盾の指摘の原点が、同講義録にあるといえる。なぜなら、第一巻の労働価値説と第三巻の生産価格論との矛盾の指摘は、後者が費用法則成立の結果として成立する価格体系であ

るので、まさに、素朴な効用価値説と費用法則を共に是認したこの講義録準備の時点で、いずれはなされなければならない理論的課題となったといえるからである⁽³¹⁾。

注

(※) 本稿は、文部省の科学研究費補助金奨励研究(A)(昭和62-3年度)の給付を受けた。これは、日本学術振興会の特別研究員としての私の課題「初期ポエム=バヴェルクの講義録の邦訳とその内容の徹底解明」に対して与えられたものである。本稿は、その研究成果の中間報告である。なお本稿の著述に当たって、その問題設定その他に関して、指導教授である神谷博造教授に貴重な示唆を頂いた。にも関わらず以下の論証に関する責任は、すべて私にあることはいうまでもない。

(1) ポエム=バヴェルクの1876草稿は、京都大学の八木 紀一郎助教授(当時岡山大学)によって、1983年に、このスタディ・シリーズ No. 3 において復刻公表された(Yagi Kiichiro ed. (1983))。この一次資料に関して一つの評価を与えたものが、私の1984年の拙稿である。なお同資料の私の試訳は、私の修士論文(慶應義塾大学図書館蔵)の appendix にある。

(2) Böhm-Bawerk (1884) 初版 1884 年, 第二版 1900 年, 第三版 1914 年, 第四版 1921 年。以下、『歴史と批判』と略記する。現在私の邦訳が進行中である。

(3) 『歴史と批判』初版 S. 308, 第二版 S. 313-4, 第三版 S. 315-6, 第四版 S. 232。この観点から、ポエム=バヴェルクはメンガーの利用説を批判している。

(4) Debreu (1959) Ch. 2。なおドブリューは、学史的コメントにおいて、ポエム=バヴェルクまでさかのぼることはしていない。(同 p. 35, Note 1)

(5) 同講義録の成立年代については、拙稿(1985)を参照せよ。なお私によるその復刻は、1987年に、このスタディ・シリーズ No. 13 において実現した。この資料の書誌的解説および講義がなされた1880年代のポエム=バヴェルクについては、私の復刻の Introductory Essay を参照せよ。なお以下では「講義録」と略記する。四分冊からなる同資料は、各冊ごとに独立してページ付けされている一方、はじめから終わりまで連続した節付けがなされている。従って、以下では、節を示して引用することにする。なお同講義録の邦訳も近い将来完成する予定である。

(6) Böhm-Bawerk (1889) 初版 1889 年 1 月, 第二版 1902 年, 第三版 1909-12 年, 第四版 1921 年。以下、『積極理論』と略記する。現在私の邦訳が進行中である。

(7) この費用法則の条件をどこから継承したか? この問題は、大変興味深いものである。というのも、スミスの『諸国民の富』では、ポエム=バヴェルクのように整理された形で提出されていないからである。その究明は今後の課題としたい。

(8) このポエム=バヴェルクの方法論的立場は、「例外のない法則は、自然科学の場合と異なって、経済行動とか経済現象のなかには、検出できない」(講義録第11節)と述べるなかに表明されている。にもかかわらず、この立場を、労働価値説に対して貫徹せず、ただ単に例外の存在を指摘して、批判していることから、ポエム=バヴェルクの労働価値説に対するイデオロギー的側面を察知しうるであろう。

(9) ラッサールをはじめとするドイツ語圏の論者による自然賃金の理解は、必ずしもスミスのそれを正確に反映したものではない。従って、ラッサールの主張する自然賃金の存在を否定しても、必ずしも、スミスの念頭に置いていた自然賃金の存在を直接的に否定したことにはならないかもしれない。しかしながら、それは、ポエム=バヴェルク自身が、両者の自然賃金把握の違いを、講義録の準備段階でどこまで認識していたかに依存している。それを直接的に示す証拠は、講義録には見いだせなかった。なおこの問題点について、東京大学の根岸 隆教授の指摘に感謝します。

(10) 講義録では、リカードウは、すべて本文のこのスペリングで記述されている。筆者が発音通りに記述したと考えると、おそらく、ポエム=バヴェルクは、「リッカルドウ」と発音していたものと推測される。なお講義録のトランスクリプションは、できる限り忠実に再現するという原則を採用した。従って、これ以外にも固有名詞のスペルに関して興味深いものを発見できるであろう。なお、それ以外の原則については、私の Introductory Essay を参照せよ。

(11) 講義録 第 49 節, 第 64 節, 第 108 節。

(12) 『歴史と批判』初版 S. 438, 第二版 S. 523, 第三版 S. 530, 第四版 S. 387-388。確かに、この箇所は、労働価値説の批判(その第一の例外を示すこと)を目的としていた。しかし、だからといって「ポエム

の「リカードウ批判」と解釈すること（折原裕（1987）p. 61 注（7））には反対である。むしろ労働価値説の代表者ともくされるリカードウですら、それが重大な例外をもっていることに気が付いていたという、今日では、きわめて当り前のリカードウ解釈にポエーム＝バヴェルクも到達していたと解釈すべきである。それは、次の注で示された箇所におけるポエーム＝バヴェルクの発言からも推測可能である。つまりそこで彼は、労働価値説の第五の例外（同じ量の社会的平均労働が投下された2つの財でも、時間の推移に伴って労働の投入形態が異なる場合、同じ交換価値をもたない場合がある）に「リカードウは『原理』の第一章の第二節で詳細に言及しているが、ロードベルトゥスとマルクスはそれを無視した」と指摘している。この言及がロードベルトゥス批判の直後のマルクス批判の節でなされている事実を考慮するならば、明かに、ポエーム＝バヴェルクは、ここで搾取説論者（ロードベルトゥスとマルクス）と無色説論者（リカードウ）を対比しているのであって、しかも少なくともリカードウがこの第五の例外に関して2人の搾取論者よりも優れていたと理解しているといえよう。いうまでもなく、ポエーム＝バヴェルクも第五の例外の経済理論における重要性に気付いていたので、『積極理論』で平均生産期間の概念を鑄造することが可能となったのである。

(13) 『歴史と批判』初版 S. 441, 第二版 S. 527, 第三版 S. 533, 第四版 S. 390

(14) 『歴史と批判』初版 S. 408, 第二版 S. 485, 第三版 S. 491, 第四版 S. 359

(15) 以下『財価値論』と略称する。これは、1932年ロンドンスクールより復刻された。また同じ年に長守善氏による邦訳が出版された。

(16) 『財価値論』復刻版（1932）S. 65。同じく『積極理論』初版 S. 193, 第二版 S. 193, 第三版 S. 292, 第四版 S. 218

(17) 『積極理論』初版 S. 235, 第二版 S. 235, 第三版 S. 412, 第四版 S. 307

(18) 『積極理論』初版 S. 194, 第二版 S. 194, 第三版 S. 293, 第四版 S. 218

(19) 『積極理論』初版 SS. 234-7, 第二版 SS. 234-7, 第三版 SS. 411-425, 第四版 SS. 307-317。この論証の内容は、本稿の主題を越える。この論述は非常に錯綜しているが、いずれ機会を改めて明かにしたい。なお、ポルトケヴィッツがこの箇所を取り上げている（石垣編訳（1979）第二章「価値論における客観主義と主観主義」）。また、『積極理論』の最近の紹介論文において樋口進教授によって指摘されている（樋口進（1978）pp. 53-54）。

(20) 『積極理論』初版 S. 199, 第二版 S. 199, 第三版 S. 298, 第四版 S. 223。また、この主張の直後に、相変わらず、インスブルック大学での講義録で認識した費用法則成立の条件を繰り返している。この事実から、ポエーム＝バヴェルクが講義録準備以来、費用法則の成立条件を支持し続けてきたことが直接確認できる。

(21) Walras, Léon (1926-1959) p. 230, 久我訳（1983）p. 249。

(22) ワルラス宛書簡, 1888年8月7日付け。Jaffé ed. (1965) Letter 841。

(23) ただし、この部分の直後に、資本の理論においてかなりの相違があると述べて、次のパラグラフでは、ワルラスの資本概念「資本の生産的役役 (service producteur du capital)」の曖昧さに批判を加えている。それは、ポエーム＝バヴェルクの利用説批判の立場からなされたものであり、実際に、『歴史と批判』の第8章における利用説批判の部分に参照するように指示している。なお、ポエーム＝バヴェルクの利用説批判の基本思想については、拙稿（1984）12/ を参照せよ。

(24) Walras, Léon (1926-1959) p. xvii, 久我訳（1983）p. xvi。

(25) ワルラス宛書簡, 1887年2月2日付け。Jaffé ed. (1965) Letter 770。

(26) これは、『積極理論』の最終章 [初版 SS. 398-457, 第二版 SS. 397-455, 第三版 SS. 587-652, 第四版 SS. 443-485] に展開されている。また、これは、ヴィクセル（1892）（1893）やドーファン（1959）によって数学的に定式化された。さらにファーガスン（1969）やゲイ（1973）のなかで「生産期間モデル」と呼ばれている。このモデルで最大化される資本利子が費用法則にもとづく等式から導かれていると解釈できる。従って、ポエーム＝バヴェルクの「生産期間モデル」は、再生産可能な財のモデルであることに注意しなければならない。

(27) ポエーム＝バヴェルクとディーツェルとの論争についての優れたサーヴェイは、持丸悦朗教授の論文（1959）およびカウダー（1965）の第16章を参照せよ。

(28) Böhn-Bawerk (1890) S. 521。

(29) ポエーム＝バヴェルクは、この3つの費用の説明が同一事象の異なる見方ではなく、3つの異なる事象の異なる見方を表していることをこの引用の後で主張している。

(30) ポエーム＝バヴェルクのウィーン大学における国民経済学の講義内容は、石版刷りで学生に販売され

ていた。その記述内容から、少なくとも 1911 年以降に筆記されたものである。そのより詳しい内容に関しては、八木氏の論文 (1983) および、私の 経済学史 学会大会 (於：早稲田大学) における報告要旨 (1986 年) および、Shigeki Tomo (1987) を参照せよ。なおインスブルック大学における初期講義録とウィーン大学における後期講義録との内容の比較研究は、今後に残された重要な課題の一つである。なお、ウィーン大学の講義要項の概要については、八木・池田共同論文 (1987) を参照せよ。

(31) 転形論争前史の登場人物の一人としてポエーム＝バヴェルクを扱った最近の労作は、折原 裕 (1987) である。ただ、本稿の冒頭で述べたように、弱冠 25 歳のポエーム＝バヴェルクを指導し、自ら『貨幣および信用』(第一部「貨幣」初版 1873 年、第二版 1885 年 [邦訳：山口 正吾 (1930)]、第二部「信用」第一分冊 1876 年、第二分冊 1879 年) においてマルクス批判を展開しているクニースの果たした学史上の役割を忘れてはならないであろう。その解明は、世紀末の近代経済学成立期を研究する者に残された今後の課題でもある。

文 献 表

欧 文

(以下のポエーム＝バヴェルクの著作に関するリストは、完全なものではなく、本稿に関連したものに限られている。いずれ、彼に関する書誌を発表するつもりである。)

- Böhm-Bawerk, Eugen von (1876) *Manuscript of the Report on Interest in Seminar of Karl Knies*, in: Yegi Kiichiro ed. (1983) pp. 15–35
- (1882) *Nationalökonomie (Vorlesungen)*, 1. Heft SS. 1–56, 2. Heft SS. 1–62, 3. Heft SS. 1–86, 4. Heft SS. 1–52, (メンガー文庫番号 MON. 317, インスブルック大学講義録) transcribed in Tomo S. ed. (1987) Part II
- (1884) *Kapital und Kapitalzins*, 1. Abt. *Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorieen*, 1. Aufl., Innsbruck, xii, 499 S. (メンガー文庫番号 MON. 323, 『歴史と批判』初版) translated into English by W. Smart (1890)
- (1886) Grundzüge der Theorie des wirtschaftlichen Güterwerts, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*. Bd. 13, SS. 1–88, SS. 477–541 (メンガー文庫番号 MON. 332, 『財価値論』, 邦訳：長 守善 (1932)) reprinted as a Scarce Tracts of London School of Economics Vol. 11
- (1887) 2/2 Letter to Walras, in: Jaffé ed. (1965) Vol. II pp. 180–183.
- (1888) 8/7 Letter to Walras, in: Jaffé ed. (1965) Vol. II pp. 260–261.
- (1889) *Kapital und Kapitalzins*. 2. Abt. *Positive Theorie des Kapitals*, 1. Aufl., Innsbruck, 470 S. (メンガー文庫番号 MON. 323, 『積極理論』初版) translated into English by W. Smart (1891)
- (1890) Ein Zwischenwort zur Werttheorie, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*. Bd. 21, SS. 519–522
- (1894) Der letzte Massstab des Güterwerts, *Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung*, Bd. 3, SS. 185–230 (メンガー文庫番号 MON. 327, in: Weiss ed. (1924) SS. 404–469)
- (1894) Wert, *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*. 1. Auflage. Bd. 6, SS. 681–698 (メンガー文庫番号 MON. 324)
- (1900) *Capital und Kapitalzins*. 2. vielfach vermehrte und verbesserte Aufl. I. Abt. *Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorieen*, Innsbruck, xxxv, 702 S. (メンガー文庫番号 MON. 341, 『歴史と批判』第二版)
- (1902) *Capital und Kapitalzins*, 2. Aufl. 2. Abt. *Positive Theorie des Kapitals*, Innsbruck, xxiii, 468 S. (メンガー文庫番号 MON. 341, 『積極理論』第二版)
- (1909) *Kapital und Kapitalzins. Positive Theorie des Kapitals*. 3. Auflage, Erster Halbband (Buch I–II), Innsbruck, xxiii, 210 S. (メンガー文庫番号 MON. 342, 『積極理論』第三版)

- 前半)
- (1912) *Kapital und Kapitalzins. Positive Theorie des Kapitals*, 3. Auflage, Zweiter Halbband (Buch III-IV). SS. 211-652, Exkurse [補論], SS. 172-473 (メンガー文庫番号 MON. 338, 『積極理論』第三版後半)
- (1914) *Kapital und Kapitalzins. Geschichte und Kritik der Kapitalzins-Theorien*, 3 Aufl. Innsbruck, xxxv, 747 S. (メンガー文庫番号 MON. 340, 『歴史と批判』第三版)
- (1921) *Kapital und Kapitalzins*, 4. Aufl., unveränderte Aufl. Mit einem Geleitwort von Prof. Dr. Friedrich Wieser (Wien), Jena xxvi, 546 S., xxi, 488 S., 350 S. translated into English by Sennholz, H. F. and Huncke, G. (Vol. I), by Huncke, G. with consulting by Sennholz, H. F. (Vol. II), by Sennholz, H. F. (Vol. III) in 1959.
- Debreu, Gerard (1959) *Theory of Value. An Axiomatic Analysis of Economic Equilibrium*, A Cowles Foundation Monograph, New Haven, xi, 114 p.
- Dietzel, Heinrich (1890) Die klassische Werttheorie und die Theorie vom Grenznutzen, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Bd. 20, SS. 561-606
- (1891) Zur klassischen Wert und Preistheorie, *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, 3. Folge. Bd. 1, SS. 685-707
- Dorfman, Robert (1959) 2/ Graphical Exposition of Böhm-Bawerk's Interest Theory, *Review of Economic Studies*. Vol. 26, pp. 341-373.
- Ferguson, C. E. (1969) *The Neoclassical Theory of Production and Distribution*, Cambridge, xviii, 384 p.
- Gay, David Edward Ryan (1973) 5/ *Capital and the Production Process: A Critical Evaluation of the Böhm-Bawerk-Clark Debate and its Relation to Current Capital Theory*, submitted to Texas A & M University (Doctoral Dissertation). xiv, 223 p.
- Huncke, George, D. and Sennholz, Hans F. tr. (1959) *Capital and Interest*, Vol. 1, *History and Critique of Interest Theories*, xxii, 490 p., Vol. 2. *Positive Theory of Capital*, xi, 466 p., South Holland, Illinois
- Jaffé, William ed. (1965) *Correspondence of Léon Walras and Related Papers*, 3 vols., Amsterdam
- Kauder, Emil (1965) *A History of Marginal Utility Theory*, Princeton, xxii, 248 p.
- Knies, Karl Gustav Adolf (1873) *Geld und Credit*, 1. Abt. *Das Geld*, 1. Aufl., xi, 344 S. (メ
ンガー文庫番号 MON. 5583)
- (1876) *Geld und Credit*, 2. Abt. *Der Credit*, 1. Hälfte, Berlin, 328 S. (メ
ンガー文庫番号 MON. 1618)
- (1879) *Geld und Credit*, 2. Abt. *Der Credit*, II. Hälfte, Berlin, xiv, 478 S. (メ
ンガー文庫番号 MON. 1618)
- (1885) *Geld und Credit*, 1. Abt. *Das Geld*, 2. Aufl., Berlin, x, 450 S. (メ
ンガー文庫番号 MON. 5584)
- Sennholz, Hans F. tr. (1959) *Capital and Interest. Further Essays on Capital and Interest*, Illinois, viii, 246 p.
- Smart, William tr. (1890) *Capital and Interest. A Critical History of Economical Theory*, 431 p. (メ
ンガー文庫番号 MON. 319)
- tr. (1891) *Capital and Interest. Positive Theory of Capital*, xxviii, 420 p.
- Tomo, Shigeki (1987) Böhm-Bawerk's Innsbruck Lectures. in: Tomo ed. (1987) Part I.
- ed. (1987) *Earlier Lectures on Economics by Böhm-Bawerk*. Study Series No. 13, Center for Historical Social Sciences Literature. 一橋大学
- Walras, Léon (1926-1959) *Element d'économie politique pure: ou, Théorie de la richesse sociale*, xx, 491 p.
- Weiss, Franz Xaver ed. (1924) *Gesammelte Schriften von Eugen von Böhm-Bawerk*, Wien, Leipzig, xix, 515 S.
- Wicksell, Knut (1892) Kapitalzins und Arbeitslohn, *Jahrbücher für Nationalökonomie und*

Statistik, 3. Folge. Bd. 4, SS. 852-874.

— (1893) *Über Wert Kapital und Rente nach den neueren nationalökonomischen Theorien*, Jena, xvi, 143 S. (メンガー文庫番号 MON. 5228)

Yagi Kiichiro (1983) Introduction, Formation of Böhm-Bawerk's Capital and Interest Theory, in: Yagi ed. (1983) pp. 1-14

— ed. (1983) *Böhm-Bawerk's First Interest Theory with C. Menger-Böhm-Bawerk Correspondence 1884-5*, Study Series No. 3, Center for Historical Social Sciences Literature. 一橋大学 40 p.

邦 語

石垣 博美・上野 昌美監訳 (1982) 『転形論アンソロジー』法政大学出版局 v, 259, v p.

大内 兵衛・松川 七郎訳 (1959) 『諸国民の富(一)』, 岩波文庫, 382 p.

折原 裕 (1987) 『生産価格論の水脈—転形論争前史の研究—』世界書院 [8], 281 p.,

久武 雅夫訳 (1983) 『レオン・ワルラス純粋経済学要論—社会的富の理論—』岩波書店, xxvii, 531 p.

長 守善訳 (1932) 『経済的財価値の基礎理論 (主観的価値と客観的価値)』岩波文庫, 235 p.

塘 茂樹 (1984) 12/「ボエム=バヴェルク「第一利子論草稿」(1876)における利用説批判の基本思想」, 『三田学会雑誌』第77巻 pp. 119-139

— (1985) 12「講義『国民経済学』—初期ボエム=バヴェルクの講義録について—」『三田学会雑誌』第78巻 pp. 168-177

樋口 進 (1978) 「バウム・バヴェルク『資本の積極理論』資本と時間の経済学」(『経済学の古典(下)近代経済学』第二章)有斐閣新書

堀 経夫訳 (1972) 『デイビッド・リカード全集第一巻経済学および課税の原理』雄松堂書店, lxxxviii, 494 p.

持丸 悦朗 (1959) 10/「ディーツェル・ボエム論争(一)」『三田学会雑誌』第52巻 pp. 44-51

— (1959) 11/「ディーツェル・ボエム論争(二)」『三田学会雑誌』第53巻 pp. 81-90

八木 紀一郎 (1983) 2/「オーストリア学派創始者達の関係資料の現況」『岡山大学経済学会雑誌』第14巻 pp. 457-472

八木 紀一郎・池田 幸弘 (1987) 「ヴィーン大学講義目録におけるオーストリア学派」京都大学『経済論叢』第140巻 pp. 89-104

山口 正吾訳 (1930) 『貨幣論』日本評論社 540 p.

(日本学術振興会 特別研究員)

一橋大学社会科学古典資料センター *Study Series. No. 15*

発行所 東京都国立市中 2-1

一橋大学社会科学古典資料センター

発行日 1988年3月31日

印刷所 東京都八王子市石川町 2951-9

三省堂印刷株式会社

